

社長になった技能実習生

外国人研修生受入制度（二〇一〇年から外国人技能実習制度に改正）は、アジア諸国を中心に十五カ国の十八歳以上の青壮年が日本企業等で農業、漁業、建設、食品製造、繊維・衣服、機械・金属などの六十八職種一二七作業の技能を最長三年間かけて習得し帰国後、修得した技能等を自国の産業発展に活かしてもらうことを目的としている。

過去五年の「研修生・実習生」の受入れ申請のピークは〇八年で一三一、八九七人だった。中国の一〇四、八六〇人が突出している。ヴェトナム八、八九九人、インドネシア六、九四四人、フィリピン六、七〇六人が続き、モンゴル国からは三六三人だった。中国のプレゼンスは圧倒的だ。だが、人口単位当たりで見るとどうか。中国からの「研修生・実習生」は人口一万人当たり〇・七九人、モンゴル国からは一・三六人であり、中国の一・七倍となる。ちなみに、海外から日本への大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に留学している「留学生」は一〇年に過去



最高の一四一、七七四人となり、中国から八六、一七三人、モンゴル国からは一、二八二人だった。中国からの「留学生」は人口一万人当たり〇・六四人、モンゴル国からは四・六四人である。中国の七・三倍である。

モンゴル国に帰国した「研修生・実習生」の中から現地法人の経営者になるケースが出現している。日本での金属切削加工の実習を終え帰国した元実習生は、実習先企業が〇五年、ウランバートルに設立したアルミ切削加工業の技術部長を務めつつ、企業経営の経験を蓄積していった。さらに、実習先企業は一〇年に太陽光パネル製造事業に展開し、技術部長は社長として二十一名の従業員を擁する企業の経営を担っている。

ドルゴルマ氏とムンクト氏は二〇〇〇年から三年間「研修生・実習生」として日本に滞在した。実習受入れ企業は〇五年にウランバートルで自動旋盤による金属部品加工を行う独資会社を設立、両氏はそれぞれ社長と工場長として活躍している。この二社は商用稼働するマシニングセンター、NC自動旋盤等を装備しており、モンゴル国における精密切削加工業の「礎」ともなる企業である。

ウラントー氏は高校卒業後、〇五年から日本の製パン設備等の食品加工設備メーカーで技能実習を行った。この間、菓子パン製造技能も修得して帰国。一〇年に実習先企業から機械設備の貸与をうけウランバートル市内に三〇〇〜四〇〇種類の菓子パン、調理パン、ケーキの製造・販売店を開業した。売上は順調で二号店、三号店を開業する予定だ。

外国人研修・技能実習制度は「人手不足を埋めるための低賃金労働力の調達」「不法就労・行方不明者を生みだす」との批判的議論がある一方、アジアの若者が日本で修得した技能を活かし母国で経営者として事業を展開し雇用を創出している前向きな事実にも注目したい。特に、日本での技能実習、留学の密度が濃いモンゴル国との人材育成・産業連携の可能性は高い。

（西澤正樹 アジア研究所教授）

✳️ 研究所だより ✳️

アジア研究所では、今年度の「アジア・ウオッチャー」の第一回講演会を以下の通り行いました。

四月二十日（土）鈴置 高史（日本経済新聞社編集委員）「激変する北東アジア―韓国はなぜ中国側に行くのか―」102名のご参加をいただき、活発な意見交換が行われました。

また、第三十三回公開講座「不透明さ増す国際情勢と新政権の課題」を六月一日（土）から五回連続で開催いたしました。

第一週 六月一日

遊川 和郎（アジア研究所教授）
「習近平体制の課題と日中関係」

第二週 六月八日

秋田 浩之（日本経済新聞社編集委員）
「オバマ政権のアジア外交と日本の針路」

第三週 六月十五日

平井 久志（共同通信社客員論説委員）
「継承と相克の権力継承
―金正恩後継政権の一年半―」

第四週 六月二十二日

奥田 聡（アジア研究所教授）
「韓国新政権の課題」

第五週 六月二十九日

宮家 邦彦（キヤングローバル戦略研究所研究主幹）
「安倍外交の課題と展望」

計723名のご参加をいただきました。梅雨の悪天候にも関わらず、多くの受講者に熱心に受講していただき、質疑応答も活発に行われました。皆様のご支援に御礼を申し上げます。なお、公開講座の受講票でアジア・ウオッチャーの受講が出来ます。秋以降に開催を予定していますので、ご参加をお待ちしております。